

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2007年9月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2007年9月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

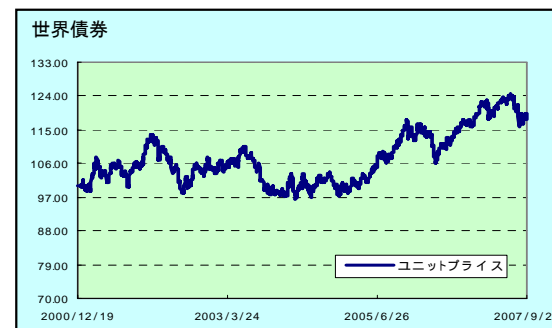
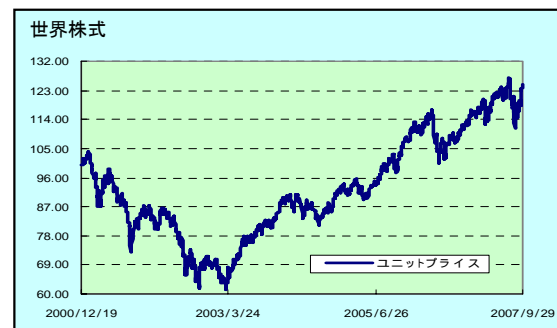
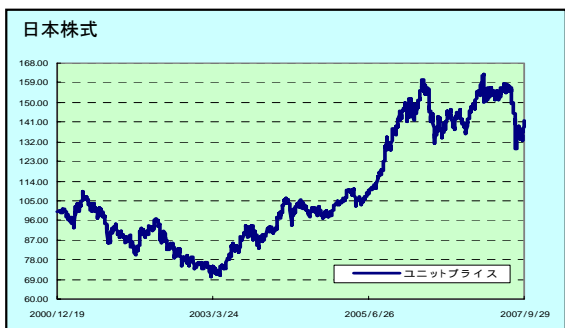
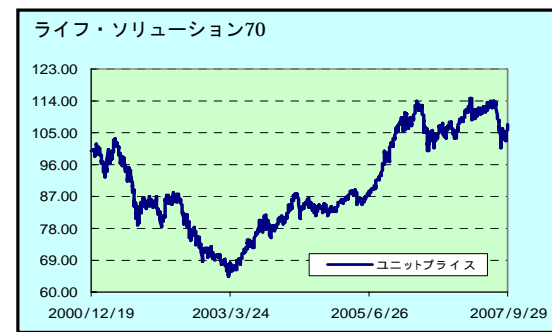
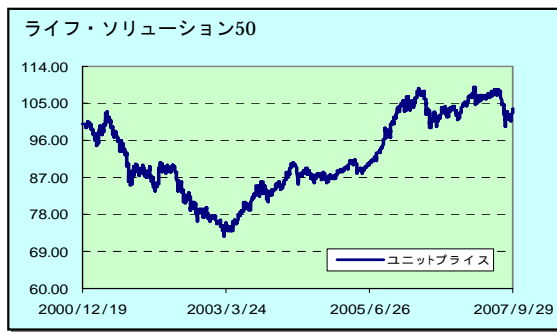
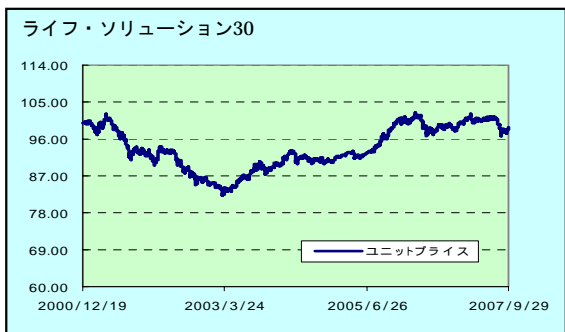
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間:平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

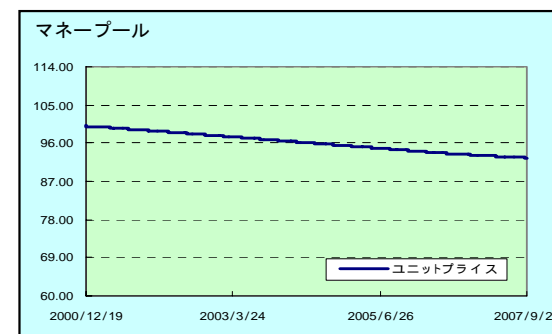
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
 - ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 - ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
 - ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれ項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- *金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>



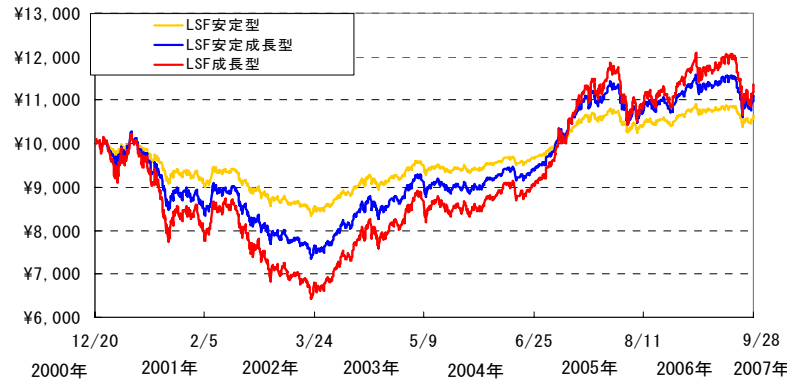
特別勘定

ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) <適格機関投資家私募>」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF30 (安定型) 資産配分比率

LSF30	9月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	23.3%	24.0%
米国株式	2.9%	3.0%
欧州株式	2.7%	3.0%
円建債券	31.1%	30.0%
短期金融資産等	40.0%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50 (安定成長型) 資産配分比率

LSF50	9月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	41.0%	40.0%
米国株式	5.0%	5.0%
欧州株式	4.9%	5.0%
円建債券	24.9%	25.0%
短期金融資産等	24.2%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF 今後の運用方針

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は0.50%、LSF50(安定成長型)は0.89%、LSF70(成長型)は1.27%でした。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30(安定型)、LSF50(安定成長型)、LSF70(成長型)それぞれ、0.43%、0.66%、0.91%となり、ベンチマーク対比、+0.07%、+0.23%、+0.36%とアウトパフォームする結果となりました。当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が信用収縮につながった先月の動きから一転し、株式の買い戻しが進みました。特に、米連邦準備制度理事会(FRB)による0.5%の大幅利下げを好感し、投資家のリスク志向が回復した米国株式及び欧州株式は大幅に上昇し、為替ヘッジ調整後においても日本株式を上回るパフォーマンスとなりました。当ファンドに組み入れている資産クラスでは、欧州株式と日本株式がベンチマークを上回る結果となり、プラス寄与となりました。また、円建債券については、ほぼベンチマークに中立となりました。一方、米国株式は小幅ながらベンチマークを下回り、マイナス寄与となりました。運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は、概ね基本アロケーションを維持しました。

LSF70 (成長型) 資産配分比率

LSF70	9月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	57.0%	55.0%
米国株式	7.6%	7.5%
欧州株式	7.1%	7.5%
円建債券	17.0%	17.5%
短期金融資産等	11.3%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

9月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

米サブプライムローン問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が残り、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米欧中央銀行の資金供給や金融緩和により、徐々に安定を取り戻しつつあるものの、予断は許さない状況です。米国経済は底堅く、米サブプライムローン問題が実体経済に与える影響は限定的で、景気減速につながる可能性は低いとの見方が現在のところ主流となっています。同様に、国内景気、物価情勢も大きな変化は見られず、この問題の国内景気への波及は限定的であると思われます。しかし、この問題の今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き注視が必要です。国内債券市場においても、海外要因による不確実性の高まりを受けて8月同様、9月利上げも見送られており、今後の金融政策動向を注目しています。このように短期的には、不確実性が残っているものの、世界的に実体経済は確りとした奇跡をたどっており、総じて株式市場は堅調に推移すると予測しております。今後の運用方針としてはこれまで通り株式を選択することとします。また、国内資産については、円建債券、短期金融資産よりも日本株式のオーバーウエイトを継続する方針です。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

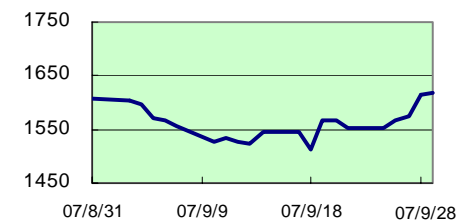
* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場は先月に引き続き米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題拡大懸念より下落し、9月11日には15,610円65銭をつけました。その後9月18日には米連邦公開市場委員会(FOMC)において 0.5%の大幅利下げが決定され、海外市場が反転したことから月後半にかけて日本株式市場は堅調に推移しました。
 9月12日には安倍晋三首相が突然の辞任を発表し、9月23日には新首相として福田康夫氏が選出されたことに対する株式、為替市場の反応は限定的でした。9月10日に発表されたGDP第2四半期実質成長率改定値は3四半期ぶりに前期比マイナスの年率 1.2%となりましたが、翌日発表の7月機械受注では市場予想を大幅に上回る前月比+17.0%と発表されると先行きの設備投資増加期待が高まり、また円高も落ち着いた動きとなったことで市場心理が改善し、それまで大きく売り込まれていた不動産業や銀行業などにも買い戻しの動きが広がりました。東証33業種の月間上昇率上位5業種は、鉱業(+11.50%)、卸売業(+8.79%)、ゴム製品(+8.79%)、非鉄金属(+8.26%)、海運業(+7.52%)となり、一方下位5業種は金属製品(10.49%)、銀行業(7.09%)、その他金融業(5.72%)、証券、商品先物取引業(4.98%)と空運業(4.17%)となっています。

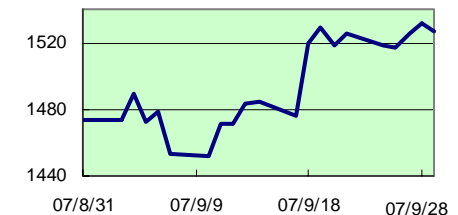
TOPIXの推移(2007年9月)



(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の騰落率は、S&P500種株価指数は+3.58%、ダウ平均株価は+4.03%、ナスダック指数は+4.05%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月初は、8月分の雇用統計が予想以上に悪化したことから小幅調整したものの、月中旬を境に回復トレンドに乗り、高値圏で終了しました。
 月初は生産者物価指数(PPI)指数が予想を下回る結果となったことや消費者信頼感指数も事前の予想を下回ったことから、サブプライム問題が雇用情勢を悪化させ、消費低迷から景気減速を起しようとの懸念が広がり市場は調整しました。しかし、月中旬から米連邦公開市場委員会(FOMC)による 0.5%の金融政策の誘導目標金利(FFレート)と公定歩合の同時引下げにより買い安心感から金融株を中心に前面高の展開となりました。月後半にかけ、足元の消費者物価は安定を続ける一方で、この連銀による緊急対策が先々インフレを助長する可能性があることから金利は上昇し、米ドルは弱含みました。原油先物が1バレル80米ドル台と最高値を更新する中で、反発していた米国株式市場は基本的に横這いの推移となりました。

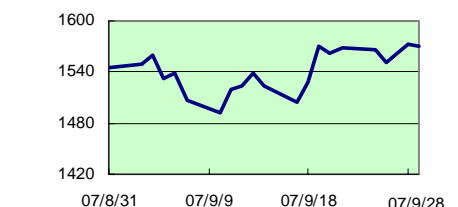
S&P500の推移(2007年9月)



(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の騰落率は、MSCI欧州株価指数は+1.68%、FT100指数は+2.59%、仏CAC指数は+0.94%、独DAX指数は+2.92%となりました(いずれも現地通貨ベース)。
 月初から月中旬にかけて、米国の景気先行き懸念が高まったことや、信用リスク不安で市場金利が上昇し、金融市場の混乱を受けた英住宅ローン大手で銀行業務も行うノーザン・ロックに対し、イングランド銀行(英中央銀行)が緊急融資を実施し、資金繰り支援に乗り出すなど、欧州株式市場は乱高下しました。これに対し、市場の安定化を目的とした欧州中央銀行(ECB)による継続的な資金供給や、米連邦公開市場委員会(FOMC)が金融政策の誘導目標金利(FFレート)を 0.5%の引下げたことを好感し米株高となったことを受け、欧州株式市場は反発しました。また、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に伴う混乱が落ち着きを見せ始めたことも市場の支援材料となりました。なお、当月、欧州中央銀行(ECB)とイングランド銀行(BOE)は、政策金利を据え置きました。

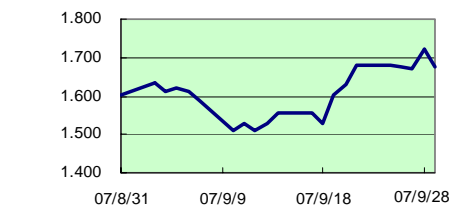
MSCI 欧州株式指数の推移(2007年9月)



(参考情報) 日本債券市場の動向

国内債券市場は、月中旬まで米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の信用収縮による債券高が続きましたが、月後半には、米サブプライム問題の落ち着きやインフレ懸念により、債券安となりました。
 月初は、米サブプライムローン問題が、信用収縮懸念につながり、株安と債券高が継続する結果となりました。4-6月期法人企業統計で設備投資が10.2%減(除くソフトウェア、前期比)と大幅に低下したことや、それに伴い同期実質GDPが下方修正されたこと等が足元の景況感の弱さを示す結果につながりました。また、8月米雇用統計が大幅に悪化したことや、欧州中央銀行(ECB)が利上げを見送ったことも、米サブプライム問題の波及や米国内景気下振れリスク懸念の増大につながり債券堅調の材料となりました。
 月後半に入ると、米連邦準備制度理事会(FRB)が米連邦公開市場委員会(FOMC)にて予想を上回る 0.5%の利下げを実施したことから、債券は軟調となり、1.5%水準まで低下した長期金利は上昇に転じ、月末には1.7%台に到達しました。米国の予想を上回る利下げは、米株高として好感され、米国内景気減速懸念の払拭につながりました。また、インフレ懸念の再燃にもつながり、原油価格高騰も相まって、米国債券の金利が上昇し、国内債券市場の動きに波及する結果となりました。9月の金融政策決定会合において、8対1の賛成多数で金利据え置きが決定したものの、依然として水野審議委員が反対票を投じ、年内の利上げの可能性の道筋を残したことも、月前半の利上げ先送り観測の反動につながり、金利上昇要因となりました。

10年国債利回りの推移(2007年9月)



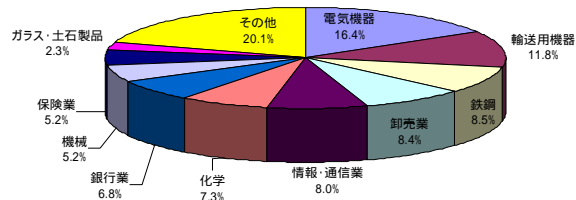
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

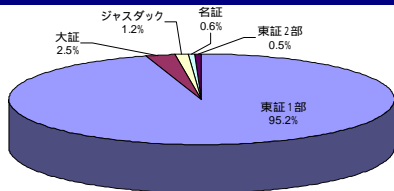
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
 【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

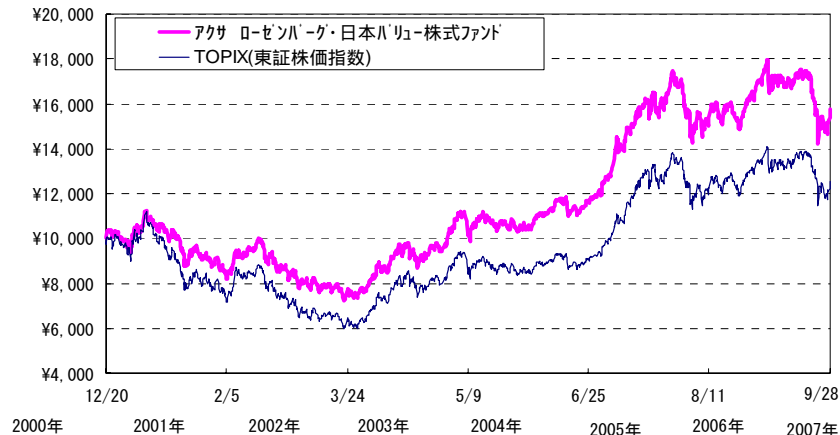


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	4.7%
2	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	4.0%
3	日本電信電話	情報・通信業	4.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	三菱重工業	機械	2.6%
7	KDDI	情報・通信業	2.4%
8	キヤノン	電気機器	2.4%
9	富士フィルムホールディングス	化学	2.3%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
合計			30.8%
組入銘柄数			284銘柄

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



9月の運用状況及び運用担当者のコメント

〔市場動向〕 日本株式市場は先月に引き続き米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題拡大懸念より下落し、9月11日には15,610円65銭をつけました。その後9月18日には米連邦公開市場委員会(FOMC)において 0.5%の大幅利下げが決定され、海外市場が反転したことから月後半にかけて日本株式市場は堅調に推移しました。

9月12日には安倍晋三首相が突然の辞任を発表し、9月23日には新首相として福田康夫氏が選出されたことに対する株式、為替市場の反応は限定的でした。9月10日に発表されたGDP第2四半期実質成長率改定値は3四半期ぶりに前期比マイナスの年率 -1.2%となりましたが、翌日発表の7月機械受注では市場予想を大幅に上回る前月比+17.0%と発表されると先行きの設備投資増加期待が高まり、また円高も落ち着いた動きとなったことで市場心理が改善し、それまで大きく売り込まれていた不動産業や銀行業などにも買い戻しの動きが広がりました。

〔運用経過〕 当月はベンチマークであるTOPIXが+0.52%となったのに対し、当ファンドは+1.87%となり、+1.35%のアウトパフォーマンスとなりました。

当月の日本株式市場は、株価純資産利回りの高い銘柄が相対的に上昇する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに寄与しました。

業種別では、下落した銀行業を少なめに保有していたことや、上昇した総合商社、金属製品などを多めの保有していたことは、いずれもプラスに寄与しました。

個別銘柄では、それぞれ上昇した松下電器産業、ジェイ エフ イー ホールディングスや住友商事を多めに保有していたことはプラスへの寄与となりました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

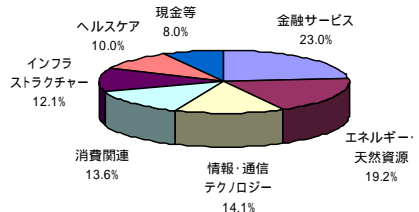
特別勘定 世界株式

〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

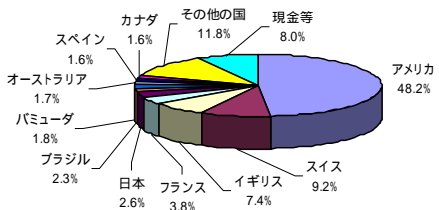
アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

〔ベンチマーク〕

セクター別構成比率



国別構成比率

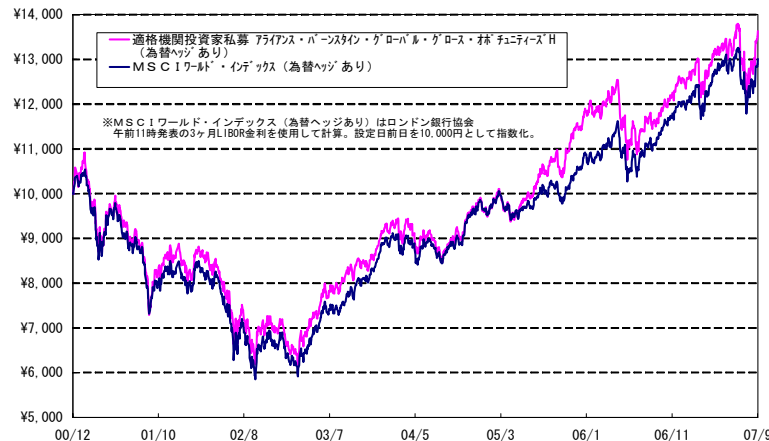


組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券・投資銀行	2.7%
2	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.4%
3	J.P.モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.3%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.1%
5	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
6	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	1.7%
7	ペーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.7%
8	シスコ・システムズ	アメリカ	情報・通信テクノロジー	コンピューター周辺機器	1.4%
9	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.4%
10	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.4%
合計					18.9%
組入銘柄数					139銘柄

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

基準価額の推移



9月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場) 当月の世界の株式市場は、月初は下落したものの、その後は概ね上昇基調で推移しました。米国株式市場は、月初は、発表された雇用・住宅関連指標が弱かったことを受けて景気後退懸念が高まったことから軟調に推移したものの、その後後半にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測の高まり、ハイテク企業の好業績見通しを好感して反発しました。さらに18日にFRBがフェデラルファンド金利を0.50%引き下げたことを受けて長引く住宅市場の低迷やクレジット市場の混乱を乗り越えとの期待が高まったことや、リーマン・ブラザーズが発表した第3四半期決算が市場予想を上回り、信用収縮が及ぼす影響への懸念が和らいだことを好感して、月後半は強含みに推移しました。欧州株式市場は、前半は米景気後退懸念が高まったことなどから軟調に推移しましたが、月後半は、英政府が世界的な信用収縮の影響で資金繰りが悪化した住宅金融大手ノーザン・ロックの顧客の全預金を保護する方針を示したことや、FRBが政策金利を引き下げたことなどを好感して反発しました。日本株式市場は、前半は過ぎにかけては、米景気後退懸念の再燃や、円高進行が輸出関連企業の業績に悪影響を及ぼすのではないかと懸念、安部首相辞任表明による政局不透明感などを背景に軟調に推移しました。しかしその後は、欧米の主要株式市場同様に、米政策金利引き下げなどを好感して反発しました。市場別騰落率は、ダウ平均(米): +4.0%、S&P500(米): +3.6%、ナスダック総合指数(米): +4.0%、FT100(英): +2.6%、DAX(独): +2.9%、CAC40(仏): +0.9%、日経平均: +1.3%、TOPIX: +0.5%となりました。
(運用経過と今後の見通し) 当月の当ファンドの収益率は+7.43%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は+5.71%となりました。
セクター別では、金融サービス・セクターで引き続き資本市場関連銘柄を高め組入れ比率としています。エネルギー・天然資源セクターについては引き続き石油サービス関連と金属・鉱山関連を若干の高めの組入れ比率としています。消費関連セクターについては、引き続き組入れ比率は低めとしています。また、テクノロジー関連企業への投資環境は引き続き良好であると見ています。ヘルスクエア・セクターでは、引き続き2007年および2008年の業績について堅調なものになると見ています。インフラストラクチャー・セクターは、若干低めの組入れ比率を維持しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。

*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入ということではありません。

*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

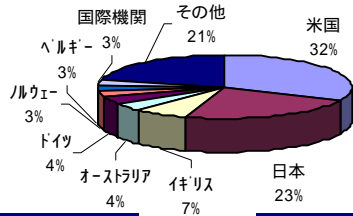
特別勘定

世界債券

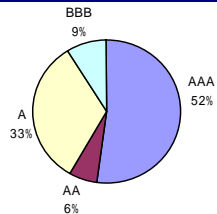
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。
リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

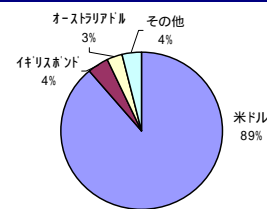
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

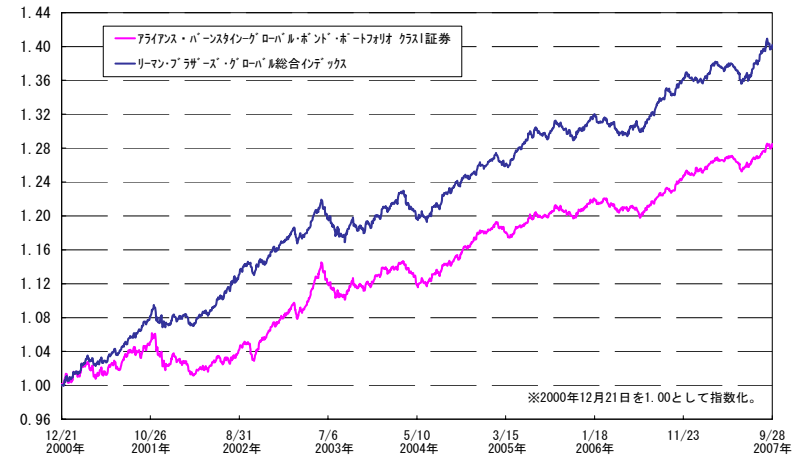


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	A2	22.8%
2 アメリカ国債	AAA	Aaa	10.5%
3 ファニーメイ	AAA	Aaa	9.5%
4 ドイツ国債	AAA	Aaa	4.2%
5 オーストラリア国債	AAA	Aaa	3.9%
6 イギリス国債	AAA	Aaa	3.2%
7 ノルウェー国債	AAA	Aaa	3.0%
8 ベルギー国債	AA+	Aa1	3.0%
9 ニュージーランド国債	AAA	Aaa	2.2%
10 ハンガリー国債	BBB+	A2	2.2%
合計			64.5%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



9月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)

当月の米国国債は、上旬は上昇(利回りは低下)しましたが、その後は足元でのドル安などによりインフレが加速するとの見方などから下落(利回りは上昇)しました。欧州の国債は、上旬は上昇(利回りは低下)したものの、その後は欧州中央銀行(ECB)総裁のインフレを警戒する発言を受けて利上げ観測が高まったことなどから下落(利回りは上昇)しました。日本国債は、日銀審議委員の国内経済見通しに対する発言などを受けて利上げ観測が高まったことなどから下落(利回りは上昇)しました。

(運用経過と今後の見通し)

当月の当ファンドの運用成績は+0.99%、ベンチマークは+0.44%となりました。
世界経済は、足元での金融市場の混乱が及ぼす影響は限定的で、今後も底堅く推移すると見えています。米国経済については、住宅市場の調整によるマイナスの影響は徐々に低下するとの見方があるものの、景気は緩やかな回復に留まると見えています。主要国の国債については、利上げを予想している欧州について慎重な見方をしている一方、日本の投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するものではありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

[運用協力会社] アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 [運用方針] 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 [ベンチマーク] 日本円無担保コールレート翌日物(日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの)

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	14.1%	0.09年
短期資産等	85.9%	0.07年
合計	100.0%	0.08年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.00年
特殊債	0.0%	0.00年
金融債	16.7%	0.06年
普通社債	83.3%	0.10年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.09年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	109.3%
コールローン	-9.3%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

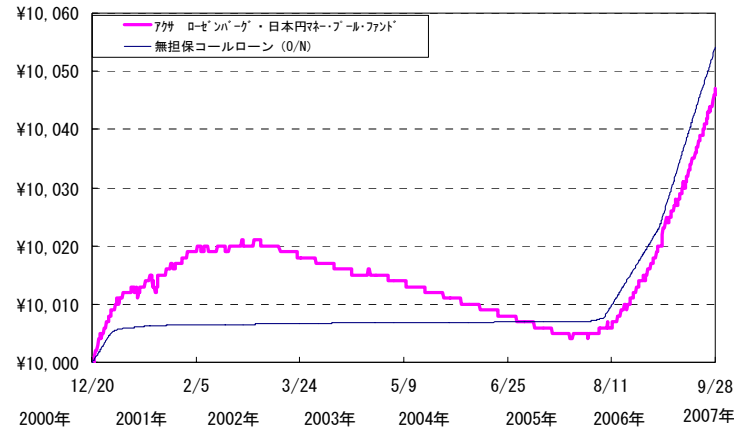
格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	100.0%
BBB	0.0%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

- *格付基準:
 ・海外格付機関の格付を優先します。
 ・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
 ・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



9月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向) 日銀は金利の正常化を進める姿勢を維持しているものの、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題が世界的な信用収縮の動きにつながっていることから、外的要因の不確実性の高まりを意識し、8月に引き続き9月の金融引き締めも見送りました。したがって、無担保コールレート(翌日物)は、総じて0.5%程度の水準で推移しました。しかし、月末近辺では流動性に神経質にならざるを得ない環境下、四半期末越えの資金調達により、金利が急上昇する局面も見られました。また、利上げ期待が遠のいたとの観測が台頭したことから、ターム物金利は概ね横ばいで推移となりました。景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していることから、日銀は今後も金利の正常化を意識した金融政策を維持して行くものと思われます。しかし、米サブプライムローン問題等外的要因に起因する不確実性が高まっている現状では、金利正常化を急ぐことは難しいとの見方を市場が織り込んだ格好となりました。

(運用経過) 景気、物価情勢は概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断されます。したがって、日銀は依然として金利正常化を進める姿勢は維持するものと思われます。しかし、外的要因としての米サブプライムローン問題の波及等、依然として不確実要素が存在していることから、日銀は再度、それらの点について詳細に点検を行う必要があると考えられます。また、設備投資の減速等、足元の景況感には力強さが見られない状況となっています。よって、日銀は、米サブプライムローン問題の拡大や長期化、及び国内景気動向への影響を十分に意識しながらの判断を迫られるため、金利正常化を急ぐことは難しいと思われます。したがって、当ファンドでは、利上げの可能性を意識しつつ、1~3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2007年9月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	36,194	0.9	41,032	0.5	28,787	0.7
その他有価証券	3,812,036	97.2	7,469,343	97.2	4,161,943	97.3
その他	74,617	1.9	170,250	2.2	85,990	2.0
合計	3,922,848	100.0	7,680,626	100.0	4,276,720	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	714	0.0	30,538	1.4	35,526	1.5	65,717	16.6
その他有価証券	4,330,186	95.3	2,135,387	96.1	2,327,229	96.4	324,610	81.9
その他	211,928	4.7	55,240	2.5	51,795	2.1	5,985	1.5
合計	4,542,829	100.0	2,221,166	100.0	2,414,552	100.0	396,313	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
 * 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2007年9月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	15,977	22,502

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容及と取引の内容及による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。